

T D B 景気白書

~A forecast of the Japanese economy~

2024 年版

はじめに

「TDB 景気動向調査」は 2002 年 5 月の開始以来 21 年が経過いたしました。

本調査は、毎月、全国の 2 万 7 千社を超える企業さまのご協力のもと実施し、調査結果は日本銀行記者クラブなどを通じてマスコミ各社や関連省庁にリリースする等、広く社会に発信しています。近年では、調査結果が政府「月例経済報告」で活用されているほか、国会審議や日本銀行の各種レポート等でも取り上げられるなど、ご回答いただいた企業さまのご意見は政府や官公庁・自治体など政策立案へ着実に反映されています。

この度、調査結果を基に 2023 年の国内経済を総括し、2024 年の景気を見通す「TDB 景気白書 2024 年版」を作成しました。

TDB 景気白書では、景気動向指数（景気 DI）や経済統計などの「定量情報」に、企業情報などの「定性情報」を加え、多視点的に国内経済を捉えています。2024 年版では、景気 Special Report として、①業界別の景気の現状と見通し～製造業～、②「金利のある世界」への過去・現在・未来、の論考 2 本を掲載しています。また、近年の気になるトピックスとして賃上げや日本経済の再生と経営課題に対して、企業が何を考え、どのように対応しているのかなどを取りまとめた特集「2024 年、気になるトピックス」をお届けします。さらに、国内経済に関する企業さまの具体的な声に加え、景況感の良い企業が取り組んでいる経営戦略事例の紹介など一層の内容の充実を図っております。TDB 景気白書が今後の企業経営に少しでもお役に立てれば幸いです。

最後に、原材料価格の高止まりや人手不足などが企業活動に大きな影響を及ぼしているなかにおいても、皆さまには「TDB 景気動向調査」に多大なご協力をいただきました。この場をお借りして改めて御礼申し上げます。

2024 年 3 月

株式会社帝国データバンク
情報統括部
情報統括課

目次

はじめに

第1部 国内景気 ～現状と展望～

第1章 2023年の国内景気

1. 2023年の概況 1
2. 10業界の概況 2

第2章 2024年の国内景気の行方

1. 2024年の景気見通しに対する企業の意識調査・・・ 4
2. TDB マクロ経済見通しからみる 2024年景気・・・ 12

第3章 企業の声

1. 企業の具体的戦略や取り組み..... 18
2. 景況感の良い企業の経営戦略..... 26

第2部 最新の景気・経済トピック

第1章 景気 Special Report

1. 業界別の景気の現状と見通し～製造業～..... 32
2. 「金利のある世界」への過去・現在・未来..... 38

第2章 2024年、気になるトピックス..... 42

第3章 国内外の主な動き

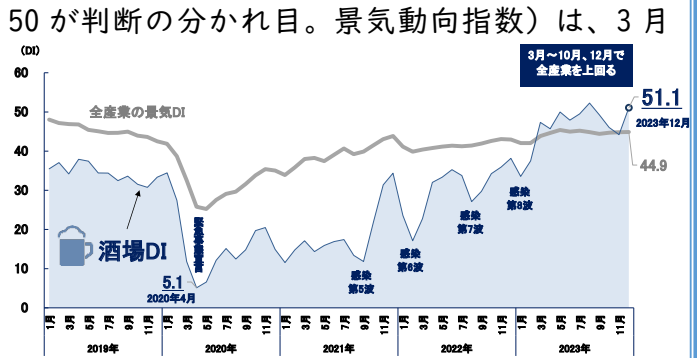
- イベントカレンダー(2024年1月～12月)..... 52



国内景気 ～現状と展望～

1 2023年の概況

2023年の景気DI（0～100の値をとり50が判断の分かれ目。景気動向指数）は、3月に新型コロナウイルスの感染者数の落ち着きやマスク着用ルールの緩和など、アフターコロナに向けた動きが加速した結果、前月から1.8ポイント増の43.9へと改善した。5月には新型コロナウイルス感染症が「2類相当」から「5類」へ移行し、経済・社会生活の正常化への動きが本格化した。4年ぶりの行動制限のないゴールデンウィークやインバウンド需要の拡大など、全国の観光スポットの人出が増加した。



7月は45.2、5カ月ぶりに改善した。夏シーズンに入り、人出の増加とともに、インバウンドやレジャー需要が活発化したほか、飲食機会の広がりや酒場DIも2カ月ぶりに持ち直した。さらに猛暑による関連商品へのニーズも高まった。

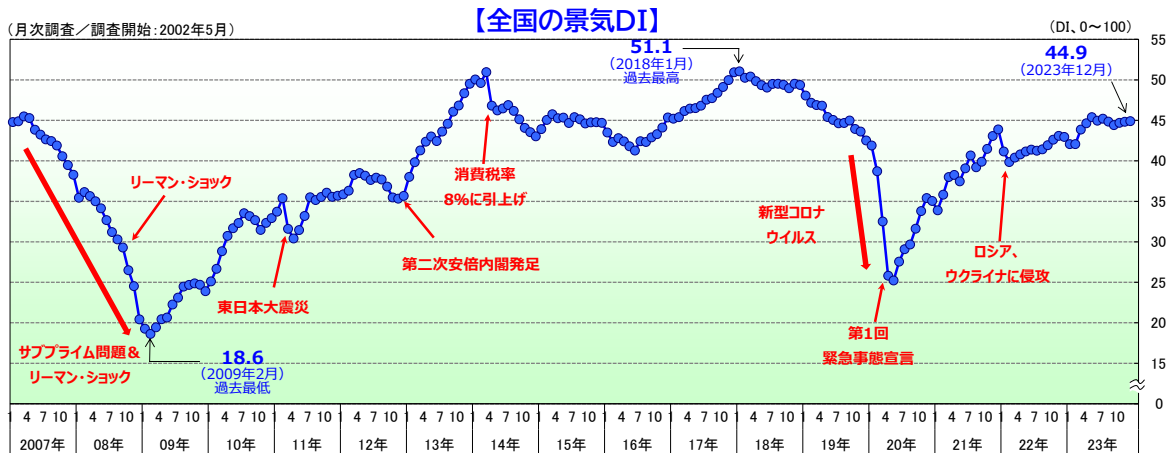
8月は44.9、2カ月ぶりに悪化した。本格的な夏シーズンのなか、お盆休みが集中するタイミングで台風が上陸。鉄道や航空便の運休、高速道路の通行止めなど、交通インフラが被害を受け、宿泊業や飲食、娯楽サービスなどを含む観光DIが悪化した。

9月は44.4、2カ月連続で悪化、全規模・全業界・全地域のすべてが下落した。原材料価格やガソリンなどエネルギーコストの高止まりに加えて、食品など生活必需品の値上げによる節約志向の高まりなどが下押し要因となった。

10月は44.7、3カ月ぶりに改善した。インバウンド需要や行楽シーズンによる国内旅行の好調を受け、各地の観光産業が景気の押し上げ要因となった。また企業系イベントやプロモーションの再開など、個人消費を喚起する動きが活発化した。

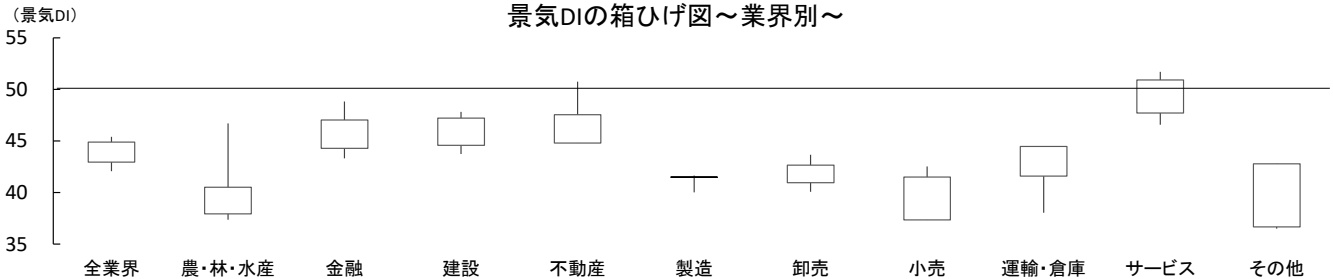
11月は44.8、2カ月連続で改善した。個人消費関連が低調だったものの、インバウンド需要や活発な公共工事による下支えで小幅ながら改善が続くなかで、業界や地域で二極化傾向が鮮明となった。また自動車生産が堅調だった。

12月は44.9、3カ月連続で改善した。インバウンド需要の継続やボーナス支給による堅調な年末需要のほか、飲食業やスポーツ・娯楽施設などの観光産業が上向いた。また、外出機会の増加にともなう化粧品需要の拡大なども押し上げ要因となった。



2 10 業界の概況

2023年の業界別景気DIは、10業界中9業界が改善、1業界が横ばいとなった。1年間の変化幅は『小売』(+4.1ポイント)や『サービス』(+3.2ポイント)が上昇。一方で、『製造』(±0.0ポイント)が横ばいだった。



注:2022年12月～2023年12月の景気DIを表示。ボックスは期間中に景気DIが低下すると黒塗り、上昇すると白塗りとなる

以下は 2022年12月 → 2023年12月

農・林・水産 37.9 → 40.5 ↑

【1年間の変化幅：+2.6ポイント】

飲食料品や飲食店などでインバウンド効果がみられたなか、販売単価も上昇傾向が続いた。魚価の高値安定で前年よりも水揚金額が増加したことなど、プラス材料が多く表れた。一方で、天候不順による操業日数や漁獲数量の減少はマイナス材料だった。

金融 44.3 → 47.0 ↑

【1年間の変化幅：+2.7ポイント】

好調なDXなどIT関連投資を含めた総貸出平均残高の増加はプラス材料だった。また、円安や株高が追い風となり証券投資が活発なほか、法改正の後押しを受けて確定拠出年金全体として拡大基調が続いたことも押し上げ要因となった。長期金利は上昇傾向にあったものの、貸出金利の利ざや改善は限定的にとどまった。

建設 44.6 → 47.2 ↑

【1年間の変化幅：+2.6ポイント】

民間、公共ともに建設工事が増加したほか、熊本県でのTSMCの工場建設や北陸新幹線など、地域特有の押し上げ要因も表れた。加えて人手不足感の高まりから受注単価が上昇傾向で推移した。他方、全国各地で生じる職人不足や資材高騰など構造的なマイナス要因に加えて、2024年問題への対応も景況感を下押しする一因となった。

不動産 44.8 → 47.5 ↑

【1年間の変化幅：+2.7ポイント】

6月には4年8カ月ぶりに景気DIが50台に復帰した。建物売買の景況感が堅調に推移するなど、来店客数や売上げの回復傾向が継続した。また、低金利が続くなかで、貸家業は1年を通して50台を維持したほか、商業用不動産も堅調だった。

製造 41.5 → 41.5 →

【1年間の変化幅：±0.0ポイント】

自動車などにおける検査不正問題が年後半の景況感を押し下げた。また、「機械製造」や「電気機械製造」など輸出産業では、中国を含む海外経済の停滞が悪材料となった。一方で、生成 AI の発展などで需要が高まっている半導体関連は、引き続き好調だった。「飲食料品・飼料製造」は、飲食機会の増加などで大きく改善した。

卸売 41.0 → 42.7 ↑

【1年間の変化幅：+1.7ポイント】

国内外の新型コロナの影響が緩和し、部材供給の正常化が押し上げ要因となった。また、会食機会の増加が酒類卸売のプラス材料となったほか、卒業・就職時におけるスーツ需要などの高まりを受け「繊維・繊維製品・服飾品卸売」も上向いた。一方で、紙の値上げによるペーパーレス化の加速は紙類卸を中心に下押し要因だった。

小売 37.4 → 41.5 ↑

【1年間の変化幅：+4.1ポイント】

外出機会が増加したなか、観光客の増加はプラス要因となった。インフルエンザの流行や日用品の購買意欲の高まりで「医薬品・日用雑貨品小売」が大幅に改善した。他方、「自動車・同部品小売」は、年前半は堅調だったが、天候不順による操業停止に加えて、検査不正問題による生産・出荷停止が響き、年後半に悪化傾向が続いた。

運輸・倉庫 41.6 → 44.5 ↑

【1年間の変化幅：+2.9ポイント】

コスト増加による影響を受けつつも、燃料に係る政府の補助金は一定の効果を与えてきた。また、年末にかけてトラック輸送やタクシーなどで需要の高まりが表れてきた。さらに、荷主の運賃改定の受け入れが、増加してきていることも前向きな動きの一つとなっている。一方で、人手不足や2024年問題への対応が下押し要因だった。

サービス 47.7 → 50.9 ↑

【1年間の変化幅：+3.2ポイント】

『サービス』の景気DIは10業界で最も高水準となった。5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の「2類相当」から「5類」に移行したことで、「飲食店」「旅館・ホテル」「娯楽サービス」など観光産業に関連する業種が大幅に上向いた。IT関連投資が活発で「情報サービス」は年間を通して50台が継続したものの、人手不足による機会損失も多く2.7ポイントの増加にとどまった。また、専門スキルを有する人材の確保難などから「人材派遣・紹介」は1年前と同水準となった。

1 2024年の景気見通しに対する企業の意識調査

2024年の景気、やや回復も「踊り場」が4割超える

～「悪化」局面 5ポイント減少も下振れ懸念根強く～

2023年を振り返ると、5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行し、これまでの行動制限が撤廃され、本格的なポストコロナ時代が到来した。人出の増加とともにレジャー需要やインバウンド需要は国内消費をけん引するかたちで景気回復を後押し、半導体不足の緩和にともなう自動車生産の復調は国内景気を下支えした。さらに、全国的な公共工事の盛り上がりのほか、都市圏での大規模開発や地方での半導体関連工場の新設など設備投資も大きく動き出している。

他方、原材料価格や生活必需品の高止まり、慢性的な人手不足などは景気を下押しする要因だった。加えて、厚生労働省が公表した10月の毎月勤労統計（速報）によると、実質賃金が19カ月連続で前年比マイナスになるなど、依然として消費環境に厳しさがみられている。

TDB景気動向調査においても、企業から賃金の上昇が物価の高騰に追いつかず、消費者の節約志向の高まりを危惧する声が多数寄せられていた。

そこで、帝国データバンクは、2024年の景気見通しに対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2023年11月調査とともに行った。なお、景気見通しに対する調査は2006年11月から毎年実施し、今回で18回目

（調査期間：2023年11月16日～30日）

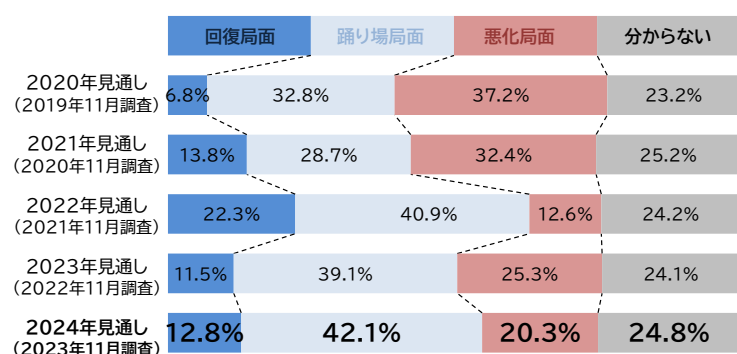
（調査対象：全国2万6,972社、有効回答企業数：1万1,396社、回答率42.3%）

1. 2024年の景気見通し、企業の4割超で「踊り場」を見込み、「悪化」は前年より5ポイント減少

2024年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復」局面になると見込む企業は2023年の景気見通し（2022年11月調査）から1.3ポイント増の12.8%となった。企業からは「正常な経済活動に戻りつつあることは良い兆しだと思う。積極的な設備投資・事業推進を期待したい」（専門サービス、茨城県）といった明るい声が聞かれた。また、「踊り場」局面は42.1%と2年ぶりに4割を超えた。

他方、「悪化」局面を見込む企業は、同5.0ポイント減の20.3%と5

図表1 景気見通しの推移(2020年～2024年)



社に1社となった。企業からは「世界情勢・国内情勢ともに明るい話題がないため、マイナス方向に動く感じがする」（運輸・倉庫、北海道）や、「物価高騰、増税、人手不足、高齢者人口の増加、2024年問題など明るい材料が見当たらない」（建設、東京都）など先行きを不安視する声が寄せられた。

2. 2024年の景気の懸念材料、「人手不足」「金利」が急上昇。「2024年問題」も上位に

2024年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「原油・素材価格(の上昇)」が59.0%（前年比13.7ポイント減）で最も高かった（複数回答3つまで、以下同）。2023年の後半に入ってから大幅な価格変動がみられないことなどもあり、前年から大きく低下した。

次いで「人手不足」（40.5%、同14.4ポイント増）が前年より急増した。以下、「為替(円安)」（37.4%、同6.1ポイント減）や「物価上昇(インフレ)」（26.7%、同6.6ポイント減）が続いた。

さらに、日本銀行の金融緩和政策の見直しにともなう「金利」（17.8%、同6.4ポイント増）の上昇による景気への悪影響が懸念されたほか、運送業や建設業などにおいて、猶予されていた時間外労働時間の上限規制が適用されることから生じる諸問題を懸念し「2024年問題」（17.0%、-）が上位に並んだ。

図表2 2024年の懸念材料
(上位10項目、3つまでの複数回答)

		2023年 11月調査		2022年 11月調査	
1	原油・素材価格(の上昇)	↓	59.0	72.7	(1)
2	人手不足	↑	40.5	26.1	(4)
3	為替(円安)	↓	37.4	43.5	(2)
4	物価上昇(インフレ)	↓	26.7	33.3	(3)
5	金利(の上昇)	↑	17.8	11.4	(8)
6	2024年問題		17.0	-	-
7	インボイス制度		14.8	12.3	(7)
8	地政学的リスク		13.9	18.5	(5)
9	中国経済		12.6	9.8	(9)
10	雇用(の悪化)		6.4	4.8	(12)

注1: 矢印は2022年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2022年11月調査時の順位

注3: 2023年11月調査の母数は有効回答企業1万1,396社。2022年11月調査は1万1,510社

【企業からのコメント(抜粋)】

- インバウンドの増加、それにとともなう消費増加によって需要は旺盛だと思われる（下着類卸売）
- 半導体関連の受注量が回復するとみている。自動車関連は、生産の国内回帰が進み、新規の案件が増加すると予想している（精密測定器製造）
- 2025年大阪・関西万博の開催に向けていよいよ需要期に入ってくると思う。期待している（製缶板金）
- 金利の上昇は住宅ローン、資金調達に大きな影響を与えるため、どのように推移していくのか気になる。金利の動向次第では業界景況は一時悪化する可能性もある（木造建築工事）
- 2024年も見通しが立てづらい。世界の情勢、大きな天然災害、温暖化で農水産関係に変動があり、又、確実に進んでいる少子高齢化問題があり現状維持も大変なところである（織物卸売）
- 物価高騰、増税、人手不足、高齢化人口の増加、2024年問題…明るい材料が見当たらない（土工・コンクリート工事）

3. 景気回復に必要な政策、「人手不足の解消」が40.7%でトップ

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「人手不足の解消」が前年より大幅に高まり40.7%（前年比12.0ポイント増）でトップとなった（複数回答、以下同）。

以下、補助金・給付金などの「中小企業向け支援策の拡充」（34.8%）や「原材料不足や価格高騰への対策」（34.6%）、「個人向け減税」（33.1%）、「個人消費の拡大策」（32.4%）が3割台で続いた。

原材料価格の高騰や中小企業向けの施策が必要とされるなか、今後は「人手不足」に対する政策が最も重視される。企業からも「人手不足への対応が全業種のカギとなる。人手不足により、設備を稼働できないことや、発注はあるが対応できないなどの影響が出てしまうと、業況の回復が足踏みしてしまう」（金融、福岡県）といった声が複数あがっていた。

図表3 今後の景気回復に必要な政策（上位10項目、複数回答）

		(%)	
		2023年 11月調査	2022年 11月調査
1	人手不足の解消	▲ 40.7	28.7 (6)
2	中小企業向け支援策の拡充	34.8	35.3 (2)
3	原材料不足や価格高騰への対策	▼ 34.6	41.7 (1)
4	個人向け減税	33.1	29.5 (5)
5	個人消費の拡大策	32.4	32.1 (4)
6	法人向け減税	28.8	26.5 (8)
7	所得の増加	25.5	27.3 (7)
8	雇用対策	▲ 24.5	18.8 (11)
9	公共事業費の増額	19.0	20.3 (9)
10	物価(インフレ)対策	16.2	20.2 (10)

注1: 矢印は2022年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2022年11月調査時の順位

注3: 2023年11月調査の母数は有効回答企業1万1,396社。2022年11月調査は1万1,510社

4. 物流の2024年問題、約7割の企業でマイナス影響見込む

前述のとおり、人手不足への対応は2024年の景気を見通すうえで、喫緊の課題と言える。とりわけ物流の2024年問題は、トラック・バス・タクシードライバーなどの「働き方改革」を進めるため、これまで猶予されていた時間外労働の上限規制が2024年4月より適用されることで生じる諸問題を指している。人手不足による輸送能力の低下や配送スケジュールの変更や遅延など幅広い業種に影響する経営課題となっている。

図表4 物流の2024年問題への影響

	プラスの影響がある	影響はない	マイナスの影響がある	分からない
物流の2024年問題	1.5%	15.5%	68.6%	14.4%
農・林・水産	0.0%	10.1%	78.9%	11.0%
金融	2.5%	24.5%	50.9%	22.1%
建設	0.5%	11.9%	70.7%	16.9%
不動産	1.0%	30.1%	48.1%	20.8%
製造	0.5%	10.6%	76.2%	12.7%
卸売	1.5%	8.0%	79.6%	10.9%
小売	0.3%	11.0%	76.4%	12.4%
運輸・倉庫	9.3%	8.7%	73.6%	8.5%
サービス	2.3%	33.0%	46.0%	18.8%

注1: 母数は、有効回答企業1万1,407社

注2: 黄色の網掛けは、物流の2024年問題の全体以上を示す

その対応の実態を2024年1月26日に帝

国データバンクが発表した「2024年問題に対する企業の意識調査」からみると、物流の2024年問題に対して「マイナスの影響がある」企業は68.6%となった。特に、『卸売』（79.6%）や『農・林・水産』（78.9%）など6業界で7割超の企業がマイナスの影響を見込んでいる。

企業からは「物流コストが増加すれば、製品単価の上昇につながり、景気は後退する」（繊維・繊維製品・服飾品卸売、大阪府）や「現状も部材不足の納期遅延が多い。物流問題が生産計画に波及し、さらに悪化するかもしれない」（電気機械製造、群馬県）といった声があがっている。

他方、企業の1.5%では「プラスの影響がある」としており、「長い目で見れば自由な時間が増えるため、若い人も入りやすくなり、運送業界にとっても良いはず」（鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売、東京都）といった前向きな声が寄せられていた。

5. 物流の2024年問題に対して、運賃の値上げやスケジュール見直しなどで対応

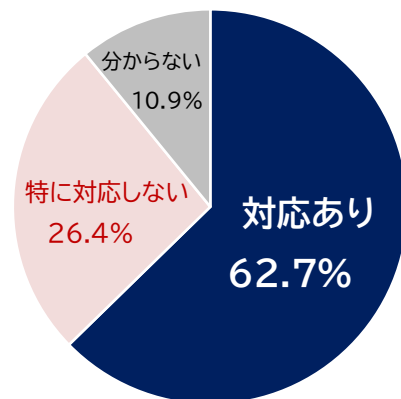
さらに、物流の2024年問題に対して、対応（予定含む）を行っている企業は62.7%だった。他方、「特に対応しない」企業は26.4%と4社に1社となった。

図表5 物流の2024年問題への対応有無

さらに、「対応あり」とした企業に対して、具体的な対応策を尋ねたところ、「運送費の値上げ（受け入れ）」が43.3%でトップとなった（複数回答、以下同）。

次いで、「スケジュールの見直し」（36.3%）や「運送事業者の確保」（24.9%）、「発着荷主と運送事業者双方での連携強化」（24.2%）、DXなど「業務のシステム化や効率化の推進」（20.0%）が上位に並んだ。

業界別にみると、「運送費の値上げ（受け入れ）」は『運輸・倉庫』（51.5%）、『卸売』（50.2%）、『農・林・水産』（50.0%）で5割以上となった。企業からも「物流コストアップは交渉により抑制したいが、一定程度は受け入れる」（広告関連、東京都）といった声があがっていた。



注:母数は有効回答企業1万1,407社

図表6 物流の2024年問題への具体的な対応策～上位10項目～

順位	具体的な対応策	割合 (%)									
		全体	農・林・水産	金融	建設	不動産	製造	卸売	小売	運輸・倉庫	サービス
1	運送費の値上げ(受け入れ)	43.3	50.0	16.7	35.5	35.5	46.2	50.2	37.2	51.5	32.8
2	スケジュールの見直し	36.3	36.4	29.6	40.6	37.3	37.4	34.0	36.6	34.3	34.6
3	運送事業者の確保	24.9	33.3	18.5	16.5	7.2	35.1	26.7	15.4	26.4	14.4
4	発着荷主と運送事業者双方での連携強化	24.2	25.8	24.1	14.5	12.0	31.3	25.8	20.8	37.9	13.2
5	業務のシステム化や効率化の推進	20.0	18.2	44.4	19.0	28.3	15.6	19.5	20.2	23.7	27.5
6	配送ルート効率化	14.5	10.6	14.8	3.9	6.0	15.7	20.6	16.5	22.3	7.9
7	混載配送の利活用	11.7	13.6	1.9	7.5	4.8	18.9	12.3	7.0	8.5	4.8
8	ドライバーの確保・育成	11.3	9.1	11.1	7.8	4.2	7.6	9.6	8.0	53.6	9.9
9	労働環境の改善(賃金、拘束時間など)	10.7	9.1	7.4	16.0	7.8	6.2	7.7	9.7	41.4	8.3
10	荷待ち・荷役時間の把握・削減	10.3	9.1	7.4	6.9	6.0	12.2	8.8	6.2	32.4	5.6

注1: 母数は、「対応あり」企業7,152社

注2: 橙色の網掛けは、各選択肢の上位3業界を示す

そのほか、DXなど「業務のシステム化や効率化の推進」は、『金融』（44.4%）や『不動産』（28.3%）、『サービス』（27.5%）で高く、「ドライバーの確保・育成」では、『運輸・倉庫』が53.6%と突出して高かった。

また、「荷待ち・荷役時間の把握・削減」は、『運輸・倉庫』が32.4%と最も高く、『製造』（12.2%）や『農・林・水産』（9.1%）が続くが、総じて荷主側企業からの対策意識が低い様子が見えられた。企業からも「時間指定の縛りや、荷役作業に対する荷主側の意識改革がなされない限り、根本的な解決にならない」（紙類・文具・書籍卸売、東京都）といった厳しい声が聞かれた。

まとめ

本調査の結果、2024年の景気は「回復」局面と見込む企業が前回調査より増加し、「踊り場」と見込む企業が4割を超えた。「悪化」を見込む企業が引き続き2割台を超えて下振れリスクを抱えつつも、総じて景気は横ばい傾向での推移を見通していると言えよう。

特に、懸念材料として「原油・素材価格（の上昇）」「物価上昇（インフレ）」以外にも、2024年問題が控えるなか「人手不足」が急増し、その解消が景気回復に求める政策の筆頭にあげられている。加えて「個人の所得が増えない限り、景気の拡大はない。個人消費拡大を喚起する施策が必要」（医療・福祉・保健衛生、東京都）というように、賃上げや減税を含めた個人消費の底上げを期待する声は多い。

今後も2023年と同様に、原油や原材料価格の高止まりや地政学的リスク、海外経済の動向などは企業活動を行う上で、リスクとして続いていく。さらに2024年問題と合わせて人手不足が切り離すことのできない課題として顕在化していくだろう。

人手不足の解消と早急な個人消費の拡大に資する政策が景気回復の起爆剤として求められる。

[談話. 情報統括部長 藤井 俊「2023年を振り返り、2024年に向けて」](#)

まず、2023年を振り返りますと、猛威を振っていた新型コロナウイルスの感染拡大が収束に向かい、マスクの着脱が個人の判断にゆだねられた後、感染症法上の分類が5類に移行、それまでの行動制限が完全撤廃され、本格的なポストコロナの時代に向かうこととなりました。生成AIの実用化が多方面で進み、国内でもスタートアップ企業による新技術の開発やサービスの開始が注目を集め、産業構造が大きく変化する流れをより身近に感じてきました。加えて、都市圏での大規模開発、地方における半導体関連工場の新設など設備投資も大きく動き出しました。



2023年の金融情勢は、欧米の積極的な利上げと日本の金融緩和政策が継続したことで金利差が拡大し、円安が進行しました。欧米などに比べて物価の上昇が緩やかなこともプラスに作用して、海外からの旅行客がコロナ禍前の水準に戻ることで大規模なインバウンド需要が創出され、全国旅行支援の政策と相まって国内消費をけん引するかたちで景気回復を後押ししていました。国内メーカーにとっては価格競争力を強める要因となり、自動車や電機、機械など輸出関連企業の業績向上にもつながりました。

ただし、資源・原材料の国際価格の上昇はやや落ち着きをみせましたが、円安による輸入価格の上昇に起因した食品・エネルギー価格の上昇に伴い、幅広い分野で値上げの動きが広がり物価高の状況が続いています。さらに、物価の上昇に賃金の引き上げが追いつかず、消費の拡大を阻む要因の一つになりました。

中小企業を取り巻く環境をみますと、コロナ禍での応急措置となる資金繰り支援として2020年に導入された実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済が、3年間の据え置き期間を経て本格化。また、雇用調整助成金コロナ特例や社会保険料等の支払い猶予などの支援も終了しましたが、収益改善が進まず過剰債務を抱える企業は少なくありません。そのため、政府・金融機関により資金繰り支援は形を変えて継続されています。

しかし、人手不足や後継者不在などを理由に先行きの見通しが立たなくなり事業の継続を諦めるケースも目立ち、企業倒産件数は増加基調を示し、年間の倒産件数はコロナ禍前の水準に戻りました。

さて、2024年が始まり、およそ3カ月が経過しました。

2024年スタートの日である1月1日16時10分に能登半島近くを震源とした大地震が発生。コロナが5類に移行して初めてのお正月として帰省する人も多かっただけに、日本全国で祝賀ムードが一変する甚大な被害をもたらしました。改めて防災への想いを強くするスタートとなったことでしょう。

一日でも早い復興を切に願う一方で、被害の全容が明らかになるにつれ、大都市圏への人口流出によって過疎化が進む地域への取り組みをどのように進めるべきか、国全体

として克服すべき課題も見えてきました。耐震補強の必要性、水道、電気、道路網の完全復旧に向けて、将来像を含めた新たな街づくりの在り方を考える必要があります。

こうしたなか、一部の地域では今なおライフラインの完全復旧には至っておらず、北陸地方の広い範囲で今後の経済活動への影響が懸念されています。今回の地震が最後の追い打ちとなり、事業継続を断念するケースも発生、地震を機に事業の継続をあきらめる地元経営者がこれから増えるおそれは十分あるため、地域経済を支える手厚い支援が急がれています。

併せて、企業としても、備えの意識を新たにBCP（事業継続計画）を改めて見直す機会として捉えることが大切です。

2024年は、国内経済が正常化するなかで、「2024年問題」に代表されるような人手不足が経済活動に与える悪影響が懸念されます。一方で、雇用情勢の逼迫を背景とした継続的な賃上げや賞与、減税などによる個人消費の回復、DXの活用による省力化・合理化投資などがさらに活発化し、新たな価値観を創造して課題解決が進展することが期待できるでしょう。